

44 大分県

45 宮崎県

国民健康保険料・長寿医療制度保険料比較(基礎資料)

都道府県番号	整理番号	市町村	国保料率等										長寿医療料率		その他	
			賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(％、円)				基礎賦課総額における割合(％)				所得割(％)	均等割額(円)	国保被保険者数(人)	国保特会への法定外一般会計繰入(千円)
					所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
44	1	大分市	3方式	旧ただし書	10.40%	31,200	30,500		50%	32%	18%		8.78%	47,100	103,827	173,493
44	2	別府市	3方式	旧ただし書き	10.50%	22,600	26,300		50%	30%	20%		8.78%	47,100	39,405	44,417
44	3	中津市	3方式	旧ただし書き	10.50%	24,300	25,800		53.87%	28.53%	17.60%		8.78%	47,100	27,130	0
44	4	日田市	4方式	旧ただし書き	8.30%	25,500	22,800	7,257	45%	35%	15%	5%	8.78%	47,100	31,370	0
44	5	佐伯市	3方式	旧ただし書き	9.50%	26,000	28,000		52%	31%	17%		8.78%	47,100	39,252	120,000
44	6	臼杵市	3方式	旧ただし書き	11.10%	29,800	29,500		50%	35%	15%		8.78%	47,100	18,035	0
44	7	津久見市	3方式	旧ただし書き	10.50%	24,900	18,900		50.3%	34.4%	15.3%		8.78%	47,100	6,844	0
44	8	竹田市	3方式	旧ただし書き	9.50%	24,800	22,000		47.0%	36.3%	16.7%		8.78%	47,100	13,771	25,231
44	9	豊後高田市	3方式	旧ただし書き	10.40%	25,300	22,300		45%	37%	18%		8.78%	47,100	9,517	0
44	10	杵築市(旧杵築市)	3方式	旧ただし書き	10.50%	25,500	23,000		50%	35%	15%		8.78%	47,100	14,027	0
44	11	宇佐市	3方式	旧ただし書き	11.75%	25,000	20,000		52%	32%	15%	1%	8.78%	47,100	24,581	0
44	12	姫島村	4方式	旧ただし書き	8.00%	19,200	19,600	13,907	40%	35%	15%	10%	7.78%	41,700	1185	0
44	13	日出町	4方式	旧ただし書き	10.50%	31,000	35,000	18,749	46.9%	29.1%	17.7%	6.3%	8.78%	47,100	7,102	0
44	14	九重町	3方式	旧ただし書き	10.80%	25,800	25,900	0	50%	35%	15%	0%	8.78%	47,100	5,749	0
44	15	玖珠町	4方式	旧ただし書き	9.80%	27,500	28,000	18,973	46%	6%	32%	16%	8.78%	47,100	7,149	13,832
44	16	豊後大野市	4方式	旧ただし書き	8.41%	22,900	18,400	11,811	38%	16%	36%	10%	8.78%	47,100	18,411	0
44	17	由布市	3方式	旧ただし書き	10.00%	22,500	26,000	0	52%	30%	18%	0%	8.78%	47,100	10,938	119,796
44	18	国東市	4方式	旧ただし書き	8.20%	20,500	24,000	12,602	40%	35%	15%	10%	8.78%	47,100	15323	0

(様式3)

国民健康保険料・長寿医療制度保険料比較(75歳以上単身世帯)

(単位:円)

都道府県 番号	整理 番号	市町村	単身世帯(75歳以上)					
			年金79万		年金201万		年金400万	
			国保 国保保険料	長寿医療制度移行後 長寿医療保険料	国保 国保保険料	長寿医療制度移行後 長寿医療保険料	国保 国保保険料	長寿医療制度移行後 長寿医療保険料
44	1	大分市	18,500	14,100	99,200	79,800	300,300	248,600
44	2	別府市	14,700	14,100	89,500	79,800	289,900	248,600
44	3	中津市	15,000	14,100	90,400	79,800	291,100	248,600
44	4	日田市	21,700	14,100	85,700	79,800	246,000	248,600
44	5	佐伯市	16,200	14,100	88,800	79,800	272,000	248,600
44	6	臼杵市	17,700	14,100	100,700	79,800	314,000	248,600
44	7	津久見市	13,100	14,100	85,400	79,800	284,800	248,600
44	8	竹田市	14,000	14,100	83,000	79,800	264,800	248,600
44	9	豊後高田市	14,300	14,100	88,000	79,800	286,300	248,600
44	10	杵築市(旧杵築市)	14,500	14,100	89,200	79,800	289,500	248,600
44	11	宇佐市	13,500	14,100	92,400	79,800	314,600	248,600
44	12	姫島村	25,500	12,500	83,300	70,700	236,300	220,200
44	13	日出町	38,500	14,100	121,900	79,800	325,700	248,600
44	14	九重町	15,500	14,100	93,200	79,800	299,500	248,600
44	15	玖珠町	35,600	14,100	110,400	79,800	299,400	248,600
44	16	豊後大野市	24,300	14,100	85,300	79,800	246,200	248,600
44	17	由布市	14,600	14,100	86,800	79,800	278,000	248,600
44	18	国東市	25,900	14,100	87,500	79,800	245,200	248,600

(様式4)

国民健康保険料・長寿医療制度保険料比較(夫婦世帯:ともに75歳以上)

(単位:円)

都道府県 番号	整理 番号	市町村	夫婦世帯(ともに75歳以上)					
			年金79万		年金201万		年金400万	
			国保	長寿医療制度移行後	国保	長寿医療制度移行後	国保	長寿医療制度移行後
			国保保険料	長寿医療保険料	国保保険料	長寿医療保険料	国保保険料	長寿医療保険料
44	1	大分市	27,800	28,200	124,200	117,400	331,500	295,700
44	2	別府市	21,500	28,200	107,600	117,400	312,500	295,700
44	3	中津市	22,300	28,200	109,900	117,400	315,400	295,700
44	4	日田市	29,300	28,200	106,100	117,400	271,500	295,700
44	5	佐伯市	24,000	28,200	109,600	117,400	298,000	295,700
44	6	臼杵市	26,700	28,200	124,500	117,400	343,800	295,700
44	7	津久見市	20,600	28,200	105,400	117,500	309,700	295,700
44	8	竹田市	21,500	28,200	102,900	117,400	289,600	295,700
44	9	豊後高田市	21,900	28,200	108,200	117,500	311,600	295,700
44	10	杵築市(旧杵築市)	22,200	28,200	109,600	117,500	315,000	295,700
44	11	宇佐市	21,000	28,200	112,400	117,400	339,600	295,700
44	12	姫島村	31,300	25,000	98,700	104,000	255,500	261,900
44	13	日出町	47,800	28,200	146,700	117,400	356,700	295,700
44	14	九重町	23,200	28,200	113,800	117,400	325,300	295,700
44	15	玖珠町	43,900	28,200	132,400	117,500	326,900	295,700
44	16	豊後大野市	31,100	28,200	103,600	117,400	269,100	295,700
44	17	由布市	21,300	28,200	104,800	117,400	300,500	295,700
44	18	国東市	32,100	28,200	103,900	117,400	265,700	295,700

(様式5)

国民健康保険料・長寿医療制度保険料比較(夫婦世帯:夫75歳以上、妻75歳未満)

(単位:円)

都道府県 番号	整理 番号	市町村	夫婦世帯(夫75歳以上、妻75歳未満)					
			年金79万		年金201万		年金400万	
			国保	長寿医療制度移行後	国保	長寿医療制度移行後	国保	長寿医療制度移行後
			国保保険料	長寿+国保	国保保険料	長寿+国保	国保保険料	長寿+国保
44	1	大分市	27,800	28,000	124,200	116,900	331,500	295,000
44	2	別府市	21,500	24,800	107,600	108,400	312,500	284,400
44	3	中津市	22,300	25,300	109,900	109,600	315,400	285,800
44	4	日田市	29,300	25,100	106,100	109,300	271,500	285,500
44	5	佐伯市	24,000	26,100	109,600	111,800	298,000	288,600
44	6	臼杵市	26,700	27,400	124,500	115,400	343,800	293,100
44	7	津久見市	20,600	24,400	105,400	107,300	309,700	283,000
44	8	竹田市	21,500	24,800	102,900	108,400	289,600	284,400
44	9	豊後高田市	21,900	25,000	108,200	109,000	311,600	285,100
44	10	杵築市(旧杵築市)	22,200	25,200	109,600	109,400	315,000	285,600
44	11	宇佐市	21,000	24,600	112,400	107,800	339,600	283,600
44	12	姫島村	31,300	21,200	98,700	93,900	255,500	249,200
44	13	日出町	47,800	28,700	146,700	118,600	356,700	297,100
44	14	九重町	23,200	25,700	113,800	110,800	325,300	287,300
44	15	玖珠町	43,900	26,600	132,400	113,000	326,900	290,100
44	16	豊後大野市	31,100	23,700	103,600	105,500	269,100	280,700
44	17	由布市	21,300	24,800	104,800	108,200	300,500	284,100
44	18	国東市	32,100	23,800	103,900	105,800	265,700	281,100

(様式6)

国民健康保険料・長寿医療制度保険料比較(同居世帯(75歳以上高齢者＋子供夫婦))

(単位:円)

都道府県 番号	整理 番号	市町村	同居世帯					
			年金79万		年金201万		年金400万	
			国保	長寿医療制度移行後	国保	長寿医療制度移行後	国保	長寿医療制度移行後
			国保保険料	長寿＋国保	国保保険料	長寿＋国保	国保保険料	長寿＋国保
44	1	大分市	276,900	292,800	326,900	334,900	515,600	494,300
44	2	別府市	248,500	273,000	298,900	315,100	489,400	474,500
44	3	中津市	253,100	275,800	303,500	318,000	494,000	477,400
44	4	日田市	228,500	242,900	268,400	285,000	419,000	444,400
44	5	佐伯市	245,600	266,700	291,200	308,800	463,600	468,200
44	6	臼杵市	282,000	299,300	335,300	341,400	536,800	500,800
44	7	津久見市	248,000	270,200	298,400	312,300	488,900	471,700
44	8	竹田市	236,000	258,400	281,700	300,500	454,100	459,900
44	9	豊後高田市	251,100	272,900	301,000	315,000	489,800	474,400
44	10	杵築市(旧杵築市)	253,900	275,500	304,300	317,600	494,800	477,000
44	11	宇佐市	267,700	289,800	324,100	331,900	537,300	491,300
44	12	姫島村	208,700	217,300	247,100	254,600	392,300	395,800
44	13	日出町	301,100	298,500	351,500	340,600	542,100	500,000
44	14	九重町	262,000	283,300	313,900	325,400	509,900	484,800
44	15	玖珠町	273,500	274,200	320,600	316,300	498,400	475,700
44	16	豊後大野市	222,600	234,900	263,000	277,000	415,600	436,400
44	17	由布市	240,500	265,100	288,500	307,200	470,000	466,600
44	18	国東市	218,600	232,600	258,000	274,700	406,800	434,100

大分市 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

(様式1)

整理番号	国保料率等(19年度)									長寿医療料率(20年度)		その他		
1	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特会への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
	3方式	旧ただし書	10.40%	31,200	30,500	-	50%	32%	18%	-	8.78%	47,100	103,827	173,493

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)		軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	18,500		7割	—	14,100	
	年金201万	2割	—	99,200		2割	—	79,800	
	年金400万	—	—	300,300		—	—	248,600	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	27,800	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	7割 7割	— —	14,100 14,100	28,200
	夫:年金201万	2割	—	124,200	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	2割 2割	— —	79,800 37,600	117,400
	夫:年金400万	—	—	331,500	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	— —	— —	248,600 47,100	295,700
夫婦世帯 (夫:75歳以上、 妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	—	27,800	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	7割 7割	— —	14,100 13,900	28,000
	夫:年金201万	2割	—	124,200	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	2割 2割	— —	79,800 37,100	116,900
	夫:年金400万	—	—	331,500	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	— —	— —	248,600 46,400	295,000
同居世帯 (計3人:高齢者1人(75歳以上)、 子供夫婦(夫婦ともに75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	276,900	長寿保険料 国保保険料	— —	— —	47,100 245,700	292,800
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	326,900	長寿保険料 国保保険料	— —	— —	89,200 245,700	334,900
	高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	—	—	515,600	長寿保険料 国保保険料	— —	— —	248,600 245,700	494,300

備考	
----	--

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「6割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「-」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「-」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)+配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しただけとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しただけとして計算すること。

(別府)市 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

(様式1)

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
2	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特金への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
	3方式	旧ただし書	10.5	22600	26300	-	50	30	20	-	8.78%	47100	39,405	44,417

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)		軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	14,700		7割	—	14,100	
	年金201万	2割	—	89,500		2割	—	79,800	
	年金400万	—	—	289,900		—	—	248,600	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	21,500	夫の長寿保険料	7割	—	14,100	28,200
					妻の長寿保険料	7割	—	14,100	
	夫:年金201万	2割	—	107,600	夫の長寿保険料	2割	—	79,800	117,400
					妻の長寿保険料	2割	—	37,600	
	夫:年金400万	—	—	312,500	夫の長寿保険料	—	—	248,600	295,700
					妻の長寿保険料	—	—	47,100	
夫婦世帯 (夫:75歳以上、 妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	—	21,500	夫の長寿保険料	7割	—	14,100	24,800
					妻の国保保険料	7割	—	10,700	
	夫:年金201万	2割	—	107,600	夫の長寿保険料	2割	—	79,800	108,400
					妻の国保保険料	2割	—	28,600	
	夫:年金400万	—	—	312,500	夫の長寿保険料	—	—	248,600	284,400
					妻の国保保険料	—	—	35,800	
同居世帯 (計3人:高齢者1人(75歳以上)、 子供夫婦(夫婦ともに75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	248,500	長寿保険料	—	—	47,100	273,000
					国保保険料	—	—	225,900	
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	298,900	長寿保険料	—	—	89,200	315,100
					国保保険料	—	—	225,900	
	高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	—	—	489,400	長寿保険料	—	—	248,600	474,500
					国保保険料	—	—	225,900	

備考	
----	--

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特金への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「6割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)＋配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しなかったとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しなかったとして計算すること。

中津市 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

(様式1)

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特金への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
3	3方式	旧ただし書	10.50%	24,300	25,800	—	53.87%	28.53%	17.60%	—	8.78%	47,100	27,130	0

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)		軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	15,000		7割	—	14,100	
	年金201万	2割	—	90,400		2割	—	79,800	
	年金400万	—	—	291,100		—	—	248,600	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	22,300	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	7割 7割	— —	14,100 14,100	28,200
	夫:年金201万	2割	—	109,900	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	2割 2割	— —	79,800 37,600	117,400
	夫:年金400万	—	—	315,400	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	— —	— —	248,600 47,100	295,700
夫婦世帯 (夫:75歳以上、 妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	—	22,300	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	7割 7割	— —	14,100 11,200	25,300
	夫:年金201万	2割	—	109,900	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	2割 2割	— —	79,800 29,800	109,600
	夫:年金400万	—	—	315,400	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	— —	— —	248,600 37,200	285,800
同居世帯 (計3人:高齢者1人(75歳以上)、 子供夫婦(夫婦ともに75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	253,100	長寿保険料 国保保険料	— —	— —	47,100 228,700	275,800
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	303,500	長寿保険料 国保保険料	— —	— —	89,200 228,800	318,000
	高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	—	—	494,000	長寿保険料 国保保険料	— —	— —	248,600 228,800	477,400

備考	
----	--

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率等を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特金への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「6割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)＋配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しただけとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しただけとして計算すること。

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特金への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
4	4方式	旧ただし書	8.3	25,500	22,800	7,257	45%	35%	15%	5%	8.78	47,100	31,370	0

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				合計額(円)
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)	軽減割合	独自減免	保険料(円)		
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	21,700		7割		14,100	
	年金201万	2割	—	85,700		2割		79,800	
	年金400万	—	—	246,000		—		248,600	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	29,300	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	7割 7割		14,100 14,100	28,200
		2割	—	106,100	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	2割 2割		79,800 37,600	117,400
	夫:年金201万	—	—	271,500	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	— —		248,600 47,100	295,700
		夫:年金400万	7割	—	29,300	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	7割 7割	—	14,100 11,000
	夫:年金201万	2割	—	106,100	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	2割 2割	—	79,800 29,500	109,300
		夫:年金400万	—	—	271,500	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	— —	—	248,600 36,900
同居世帯 (計3人:高齢者1人(75歳以上)、 子供夫婦(夫婦ともに75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	228,500	長寿保険料 国保保険料	— —	—	47,100 195,800	242,900
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	268,400	長寿保険料 国保保険料	— —	—	89,200 195,800	285,000
		高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	—	—	419,000	長寿保険料 国保保険料	— —	—	248,600 195,800

備考	
----	--

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特金への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「6割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)＋配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しなかったとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しなかったとして計算すること。

(佐伯)市 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

(様式1)

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特会への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
5	3方式	旧ただし書き	9.5	26,000	28,000	—	52	31	17	—	8.78	47100	39,252	120,000

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)		軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	16,200		7割	—	14,100	
	年金201万	2割	—	88,800		2割	—	79,800	
	年金400万	—	—	272,000		—	—	248,600	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	24,000	夫の長寿保険料	7割	—	14,100	28,200
					妻の長寿保険料	7割	—	14,100	
	夫:年金201万	2割	—	109,600	夫の長寿保険料	2割	—	79,800	117,400
					妻の長寿保険料	2割	—	37,600	
夫:年金400万	—	—	298,000	夫の長寿保険料	—	—	248,600	295,700	
				妻の長寿保険料	—	—	47,100		
夫婦世帯 (夫:75歳以上、 妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	—	24,000	夫の長寿保険料	7割	—	14,100	26,100
					妻の国保保険料	7割	—	12,000	
	夫:年金201万	2割	—	109,600	夫の長寿保険料	2割	—	79,800	111,800
					妻の国保保険料	2割	—	32,000	
夫:年金400万	—	—	298,000	夫の長寿保険料	—	—	248,600	288,600	
				妻の国保保険料	—	—	40,000		
同居世帯 (計3人:高齢者1人 (75歳以上)、 子供夫婦(夫婦とも に75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	245,600	長寿保険料	—	—	47,100	266,700
					国保保険料	—	—	219,600	
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	291,200	長寿保険料	—	—	89,200	308,800
					国保保険料	—	—	219,600	
高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	—	—	463,600	長寿保険料	—	—	248,600	468,200	
				国保保険料	—	—	219,600		

備考

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書き」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「6割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)＋配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しないとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しないとして計算すること。

(臼杵)市 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

(様式1)

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特会への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
6	3方式	旧ただし書	11.10%	29,800	29,500		50%	35%	15%		8.78	47,100	18035	0

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)		軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	17,700		7割	—	14,100	
	年金201万	2割	—	100,700		2割	—	79,800	
	年金400万	なし	—	314,000		なし	—	248,600	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	26,700	夫の長寿保険料	7割	—	14,100	28,200
					妻の長寿保険料	7割	—	14,100	
	夫:年金201万	2割	—	124,500	夫の長寿保険料	2割	—	79,800	117,400
					妻の長寿保険料	2割	—	37,600	
	夫:年金400万	なし	—	343,800	夫の長寿保険料	なし	—	248,600	295,700
					妻の長寿保険料	なし	—	47,100	
夫婦世帯 (夫:75歳以上、 妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	—	26,700	夫の長寿保険料	7割	—	14,100	27,400
					妻の国保保険料	7割	—	13,300	
	夫:年金201万	2割	—	124,500	夫の長寿保険料	2割	—	79,800	115,400
					妻の国保保険料	2割	—	35,600	
	夫:年金400万	なし	—	343,800	夫の長寿保険料	なし	—	248,600	293,100
					妻の国保保険料	なし	—	44,500	
同居世帯 (計3人:高齢者1人(75歳以上)、 子供夫婦(夫婦ともに75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の夫)	なし	—	282,000	長寿保険料	なし	—	47,100	299,300
				国保保険料	なし	—	252,200		
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の夫)	なし	—	335,300	長寿保険料	なし	—	89,200	341,400
				国保保険料	なし	—	252,200		
高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	なし	—	536,800	長寿保険料	なし	—	248,600	500,800	
				国保保険料	なし	—	252,200		

備考	
----	--

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)＋配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しなかったとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しなかったとして計算すること。

(津久見)市 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

(様式1)

整理番号	国保料率等(19年度)									長寿医療料率(20年度)		その他		
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎課税総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特金への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
7	3方式	旧ただし書き	10.50%	24900	18900	-	50.3	34.4	15.3	-	8.78%	47100	6844	

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)		軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	13,100		7割	—	14,100	
	年金201万	2割	—	85,400		2割	—	79,800	
	年金400万	—	—	284,800		—	—	248,600	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	20,600	夫の長寿保険料	7割	—	14,100	28,200
					妻の長寿保険料	7割	—	14,100	
	夫:年金201万	2割	—	105,400	夫の長寿保険料	2割	—	79,800	117,500
					妻の長寿保険料	2割	—	37,700	
	夫:年金400万	—	—	309,700	夫の長寿保険料	—	—	248,600	295,700
					妻の長寿保険料	—	—	47,100	
夫婦世帯 (夫:75歳以上、 妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	—	20,600	夫の長寿保険料	7割	—	14,100	24,400
					妻の国保保険料	7割	—	10,300	
	夫:年金201万	2割	—	105,400	夫の長寿保険料	2割	—	79,800	107,300
					妻の国保保険料	2割	—	27,500	
	夫:年金400万	—	—	309,700	夫の長寿保険料	—	—	248,600	283,000
					妻の国保保険料	—	—	34,400	
同居世帯 (計3人:高齢者1人(75歳以上)、 子供夫婦(夫婦ともに75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	248,000	長寿保険料	—	—	47,100	270,200
					国保保険料	—	—	223,100	
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	298,400	長寿保険料	—	—	89,200	312,300
					国保保険料	—	—	223,100	
高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	—	—	488,900	長寿保険料	—	—	248,600	471,700	
									国保保険料

備考	
----	--

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書き」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特金への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「-」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「-」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)+配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しなかったとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しなかったとして計算すること。

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (18年度末、人)	国保特会への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
8	3方式	旧ただし書	9.50%	24,800	22,000	—	47.0	36.3	16.7	—	8.78	47,100	13,771	25,231

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)		軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	14,000		7割	—	14,100	
	年金201万	2割	—	83,000		2割	—	79,800	
	年金400万		—	264,800			—	248,600	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	21,500	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	7割	—	14,100 14,100	28,200
	夫:年金201万	2割	—	102,900	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	2割	—	79,800 37,600	117,400
	夫:年金400万		—	289,600	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料		—	248,600 47,100	295,700
夫婦世帯 (夫:75歳以上、 妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	—	21,500	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	7割	—	14,100 10,700	24,800
	夫:年金201万	2割	—	102,900	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	2割	—	79,800 28,600	108,400
	夫:年金400万		—	289,600	夫の長寿保険料 妻の国保保険料		—	248,600 35,800	284,400
同居世帯 (計3人:高齢者1 人(75歳以上)、 子供夫婦(夫婦とも に75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の 夫)		—	236,000	長寿保険料 国保保険料		—	47,100 211,300	258,400
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の 夫)		—	281,700	長寿保険料 国保保険料		—	89,200 211,300	300,500
	高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)		—	454,100	長寿保険料 国保保険料		—	248,600 211,300	459,900

備考

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「6割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)＋配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しとして計算すること。

豊後高田市 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

(様式1)

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保協会への法定 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
9	3方式	旧ただし書	10.40%	25,300	22,300		45%	37%	18%		8.78%	47,100	9,517	

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)		軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	14,300		7割	—	14,100	
	年金201万	2割	—	88,000		2割	—	79,800	
	年金400万	—	—	286,300		—	—	248,600	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	21,900	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	7割 7割	— —	14,100 14,100	28,200
	夫:年金201万	2割	—	108,200	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	2割 2割	— —	79,800 37,700	117,500
	夫:年金400万	—	—	311,600	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	— —	— —	248,600 47,100	295,700
夫婦世帯 (夫:75歳以上、 妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	—	21,900	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	7割 7割	— —	14,100 10,900	25,000
	夫:年金201万	2割	—	108,200	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	2割 2割	— —	79,800 29,200	109,000
	夫:年金400万	—	—	311,600	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	— —	— —	248,600 36,500	285,100
同居世帯 (計3人:高齢者1人 (75歳以上)、 子供夫婦(夫婦とも に75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	251,100	長寿保険料 国保保険料	— —	— —	47,100 225,800	272,900
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	301,000	長寿保険料 国保保険料	— —	— —	89,200 225,800	315,000
	高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	—	—	489,800	長寿保険料 国保保険料	— —	— —	248,600 225,800	474,400

備考	
----	--

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保持会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「6割」、「5割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)+配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しなかったとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しなかったとして計算すること。

杵築市(旧杵築市) 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

(様式1)

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎課税総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特金への法定 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
10	3方式	旧ただし書き	10.5	25,500	23,000	—	50%	35%	15%	—	8.78	47,100	14,027	0

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)		軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	14,500		7割	—	14,100	
	年金201万	2割	—	89,200		2割	—	79,800	
	年金400万	—	—	289,500			—	248,600	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	22,200	夫の長寿保険料	7割	—	14,100	28,200
					妻の長寿保険料	7割	—	14,100	
	夫:年金201万	2割	—	109,600	夫の長寿保険料	2割	—	79,800	117,500
					妻の長寿保険料	2割	—	37,700	
	夫:年金400万	—	—	315,000	夫の長寿保険料	—	—	248,600	295,700
					妻の長寿保険料	—	—	47,100	
夫婦世帯 (夫:75歳以上、妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	—	22,200	夫の長寿保険料	7割	—	14,100	25,200
					妻の国保保険料	7割	—	11,100	
	夫:年金201万	2割	—	109,600	夫の長寿保険料	2割	—	79,800	109,400
					妻の国保保険料	2割	—	29,600	
	夫:年金400万	—	—	315,000	夫の長寿保険料	—	—	248,600	285,600
					妻の国保保険料	—	—	37,000	
同居世帯 (計3人:高齢者1人(75歳以上)、子供夫婦(夫婦ともに75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	253,900	長寿保険料	—	—	47,100	275,500
					国保保険料	—	—	228,400	
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	304,300	長寿保険料	—	—	89,200	317,600
					国保保険料	—	—	228,400	
	高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	—	—	494,800	長寿保険料	—	—	248,600	477,000
					国保保険料	—	—	228,400	

備考	
----	--

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率等を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書き」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特金への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「6割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)＋配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化したとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化したとして計算すること。

整理番号	国保料率等(19年度)									長寿医療料率(20年度)		その他		
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎課課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保待会への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
11	3方式	旧ただし書	11.75%	25,000	20,000	0	52%	32%	15%	1%	8.78%	47,100	24581	

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				合計額(円)
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)	軽減割合	独自減免	保険料(円)		
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	13,500	7割	—	14,100		
	年金201万	2割	—	92,400	2割	—	79,800		
	年金400万	—	—	314,600	—	—	248,600		
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	21,000	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	7割 7割	14,100 14,100		28,200
	夫:年金201万	2割	—	112,400	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	2割 2割	79,800 37,600		117,400
	夫:年金400万	—	—	339,600	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	— —	248,600 47,100		295,700
夫婦世帯 (夫:75歳以上、 妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	—	21,000	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	7割 7割	14,100 10,500		24,600
	夫:年金201万	2割	—	112,400	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	2割 2割	79,800 28,000		107,800
	夫:年金400万	—	—	339,600	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	— —	248,600 35,000		283,600
同居世帯 (計3人:高齢者1 人(75歳以上)、 子供夫婦(夫婦とも に75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の 夫)	—	—	267,700	長寿保険料 国保保険料	— —	47,100 242,700		289,800
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の 夫)	—	—	324,100	長寿保険料 国保保険料	— —	89,200 242,700		331,900
	高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	—	—	537,300	長寿保険料 国保保険料	— —	248,600 242,700		491,300

備考	※市町村合併に伴う、不均一課税のため資産割については、旧安心院町、院内町のみ課税
----	--

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保待会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)+配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しただけとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しただけとして計算すること。

姫島村 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

(様式1)

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特会への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
12	4方式	旧ただし書	8.00%	19,200	19,600	13,907	40%	35%	15%	10%	7.78%	41,700	1,185	0

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)		軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	25,500		7割	—	12,500	
	年金201万	2割	—	83,300		2割	—	70,700	
	年金400万	—	—	236,300		—	—	220,200	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	31,300	夫の長寿保険料	7割	—	12,500	25,000
					妻の長寿保険料	7割		12,500	
	夫:年金201万	2割	—	98,700	夫の長寿保険料	2割	—	70,700	104,000
					妻の長寿保険料	2割		33,300	
	夫:年金400万	—	—	255,500	夫の長寿保険料	—	—	220,200	261,900
妻の長寿保険料	—	41,700							
夫婦世帯 (夫:75歳以上、妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	—	31,300	夫の長寿保険料	7割	—	12,500	21,200
					妻の国保保険料	7割		8,700	
	夫:年金201万	2割	—	98,700	夫の長寿保険料	2割	—	70,700	93,900
					妻の国保保険料	2割		23,200	
	夫:年金400万	—	—	255,500	夫の長寿保険料	—	—	220,200	249,200
					妻の国保保険料	—		29,000	
同居世帯 (計3人:高齢者1人(75歳以上)、子供夫婦(夫婦ともに75歳未満))	高齢者:年金79万(世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	208,700	長寿保険料	—	—	41,700	217,300
					国保保険料	—		175,600	
	高齢者:年金201万(世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	247,100	長寿保険料	—	—	79,000	254,600
					国保保険料	—		175,600	
	高齢者:年金400万(世帯主:高齢者)	—	—	392,300	長寿保険料	—	—	220,200	395,800
					国保保険料	—		175,600	

- 備考
- (記入要領)
- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
 - (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
 - (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
 - (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
 - (5)「所得割率」については、%表示すること。
 - (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
 - (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
 - (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
 - (9)「国保特会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
 - (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「0割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
 - (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
 - (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
 - (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
 - (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)＋配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
 - (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しなかったとして計算すること。
 - (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しなかったとして計算すること。

整理番号	国保料率等(19年度)									長寿医療料率(20年度)		その他		
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特会への法定外 一般計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
13	4方式	旧ただし書	10.50%	31,000	35,000	18,749	46.9%	29.1%	17.7%	6.3%	8.78%	47,100	7,102	

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)	軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)	
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	38,500	7割	—	14,100		
	年金201万	2割	—	121,900	2割	—	79,800		
	年金400万	—	—	325,700	—	—	248,600		
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	47,800	夫の長寿保険料	7割	—	14,100	28,200
					妻の長寿保険料	7割	—	14,100	
	夫:年金201万	2割	—	146,700	夫の長寿保険料	2割	—	79,800	117,400
					妻の長寿保険料	2割	—	37,600	
夫:年金400万	—	—	356,700	夫の長寿保険料	—	—	248,600	295,700	
				妻の長寿保険料	—	—	47,100		
夫婦世帯 (夫:75歳以上、 妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	—	47,800	夫の長寿保険料	7割	—	14,100	28,700
					妻の国保保険料	7割	—	14,600	
	夫:年金201万	2割	—	146,700	夫の長寿保険料	2割	—	79,800	118,600
					妻の国保保険料	2割	—	38,800	
夫:年金400万	—	—	356,700	夫の長寿保険料	—	—	248,600	297,100	
				妻の国保保険料	—	—	48,500		
同居世帯 (計3人:高齢者1人(75歳以上)、 子供夫婦(夫婦ともに75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	301,100	長寿保険料	—	—	47,100	298,500
				国保保険料	—	—	251,400		
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	351,500	長寿保険料	—	—	89,200	340,600
				国保保険料	—	—	251,400		
高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	—	—	542,100	長寿保険料	—	—	248,600	500,000	
							国保保険料		—

備考	
----	--

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特会への法定外一般計繰入」については、平成18年度の法定外一般計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「6割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)＋配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しなかったとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しなかったとして計算すること。

(九重)町 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

(様式1)

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特会への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
14	3方式	旧ただし書	10.80%	25,800円	25,900円	0	50.00%	35.00%	15.00%	0	8.78%	47,100円	5,749	0

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)		軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	15,500		7割	—	14,100	
	年金201万	2割	—	93,200		2割	—	79,800	
	年金400万	—	—	299,500		—	—	248,600	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	23,200	夫の長寿保険料	7割	—	14,100	28,200
			—		妻の長寿保険料	7割	—	14,100	
	夫:年金201万	2割	—	113,800	夫の長寿保険料	2割	—	79,800	117,400
					—	妻の長寿保険料	2割	—	
	夫:年金400万	—	—	325,300	夫の長寿保険料	—	—	248,600	295,700
					—	妻の長寿保険料	—	—	
夫婦世帯 (夫:75歳以上、妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	—	23,200	夫の長寿保険料	7割	—	14,100	25,700
			—		妻の国保保険料	7割	—	11,600	
	夫:年金201万	2割	—	113,800	夫の長寿保険料	2割	—	79,800	110,800
					—	妻の国保保険料	2割	—	
	夫:年金400万	—	—	325,300	夫の長寿保険料	—	—	248,600	287,300
					—	妻の国保保険料	—	—	
同居世帯 (計3人:高齢者1人(75歳以上)、子供夫婦(夫婦ともに75歳未満))	高齢者:年金79万(世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	262,000	長寿保険料	—	—	47,100	283,300
			—		国保保険料	—	—	236,200	
	高齢者:年金201万(世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	313,900	長寿保険料	—	—	89,200	325,400
			—		国保保険料	—	—	236,200	
	高齢者:年金400万(世帯主:高齢者)	—	—	509,900	長寿保険料	—	—	248,600	484,800
			—		国保保険料	—	—	236,200	

備考	
----	--

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率等を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「6割」、「2割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)＋配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万円以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化したとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化したとして計算すること。

玖珠町 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

(様式1)

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
15	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特会への法定外一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
	4方式	旧ただし書	9.80%	27,500	28,000	18,973	46%	6%	32%	16%	8.78%	47,100	7,149	13,832

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)		軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	－	35,600		7割	－	14,100	
	年金201万	2割	－	110,400		2割	－	79,800	
	年金400万	－	－	299,400		－	－	248,600	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	－	43,900	夫の長寿保険料	7割	－	14,100	28,200
					妻の長寿保険料	7割	－	14,100	
	夫:年金201万	2割	－	132,400	夫の長寿保険料	2割	－	79,800	117,500
					妻の長寿保険料	2割	－	37,700	
	夫:年金400万	－	－	326,900	夫の長寿保険料	－	－	248,600	295,700
					妻の長寿保険料	－	－	47,100	
夫婦世帯 (夫:75歳以上、 妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	－	43,900	夫の長寿保険料	7割	－	14,100	26,600
					妻の国保保険料	7割	－	12,500	
	夫:年金201万	2割	－	132,400	夫の長寿保険料	2割	－	79,800	113,000
					妻の国保保険料	2割	－	33,200	
	夫:年金400万	－	－	326,900	夫の長寿保険料	－	－	248,600	290,100
					妻の国保保険料	－	－	41,500	
同居世帯 (計3人:高齢者1人(75歳以上)、 子供夫婦(夫婦ともに75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の夫)	－	－	273,500	長寿保険料	－	－	47,100	274,200
					国保保険料	－	－	227,100	
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の夫)	－	－	320,600	長寿保険料	－	－	89,200	316,300
					国保保険料	－	－	227,100	
	高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	－	－	498,400	長寿保険料	－	－	248,600	475,700
					国保保険料	－	－	227,100	

備考	
----	--

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「6割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)＋配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しとして計算すること。

(豊後大野)市 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

(様式1)

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特会への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
16	4方式	旧ただし書	8.41%	22,900	18,400	11,881	38%	16%	36%	10%	8.78%	47,100	18,411	0

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)		軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	24,300		7割	—	14,100	
	年金201万	2割	—	85,300		2割	—	79,800	
	年金400万	—	—	246,200		—	—	248,600	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	31,100	夫の長寿保険料	7割	—	14,100	28,200
					妻の長寿保険料	7割	—	14,100	
	夫:年金201万	2割	—	103,600	夫の長寿保険料	2割	—	79,800	117,400
					妻の長寿保険料	2割	—	37,600	
	夫:年金400万	—	—	269,100	夫の長寿保険料	—	—	248,600	295,700
					妻の長寿保険料	—	—	47,100	
夫婦世帯 (夫:75歳以上、 妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	—	31,100	夫の長寿保険料	7割	—	14,100	23,700
					妻の国保保険料	7割	—	9,600	
	夫:年金201万	2割	—	103,600	夫の長寿保険料	2割	—	79,800	105,500
					妻の国保保険料	2割	—	25,700	
	夫:年金400万	—	—	269,100	夫の長寿保険料	—	—	248,600	280,700
					妻の国保保険料	—	—	32,100	
同居世帯 (計3人:高齢者1人(75歳以上)、 子供夫婦(夫婦ともに75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	222,600	長寿保険料	—	—	47,100	234,900
					国保保険料	—	—	187,800	
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	263,000	長寿保険料	—	—	89,200	277,000
					国保保険料	—	—	187,800	
	高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	—	—	415,600	長寿保険料	—	—	248,600	436,400
					国保保険料	—	—	187,800	

備考	
----	--

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「6割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)＋配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しなかったとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しなかったとして計算すること。

(由布)市 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

(様式1)

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保待会への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
17	3方式	旧ただし書き	10.00%	22,500	26,000	0	52%	30%	18%	0%	8.78%	47,100	10,938	119,796

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)		軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	14,600		7割	—	14,100	
	年金201万	2割	—	86,800		2割	—	79,800	
	年金400万	—	—	278,000		—	—	248,600	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	21,300	夫の長寿保険料	7割	—	14,100	28,200
					妻の長寿保険料	7割	—	14,100	
	夫:年金201万	2割	—	104,800	夫の長寿保険料	2割	—	79,800	117,400
					妻の長寿保険料	2割	—	37,600	
夫:年金400万	—	—	300,500	夫の長寿保険料	—	—	248,600	295,700	
				妻の長寿保険料	—	—	47,100		
夫婦世帯 (夫:75歳以上、 妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	—	21,300	夫の長寿保険料	7割	—	14,100	24,800
					妻の国保保険料	7割	—	10,700	
	夫:年金201万	2割	—	104,800	夫の長寿保険料	2割	—	79,800	108,200
					妻の国保保険料	2割	—	28,400	
夫:年金400万	—	—	300,500	夫の長寿保険料	—	—	248,600	284,100	
				妻の国保保険料	—	—	35,500		
同居世帯 (計3人:高齢者1人 (75歳以上)、 子供夫婦(夫婦とも に75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	240,500	長寿保険料	—	—	47,100	265,100
				国保保険料	—	—	218,000		
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	288,500	長寿保険料	—	—	89,200	307,200
				国保保険料	—	—	218,000		
高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	—	—	470,000	長寿保険料	—	—	248,600	466,600	
				国保保険料	—	—	218,000		

備考	
----	--

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書き」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保待会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「6割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)＋配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しなかったとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しなかったとして計算すること。

(国東)市 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

(様式1)

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特金への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
18	4方式	旧ただし書き	8.20%	20,500	24,000	12,602	40%	35%	15%	10%	8.78%	47,100	15323	0

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)		軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	25,900		7割	—	14,100	
	年金201万	2割	—	87,500		2割	—	79,800	
	年金400万	—	—	245,200		—	—	248,600	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	32,100	夫の長寿保険料	7割	—	14,100	28,200
					妻の長寿保険料	7割	—	14,100	
	夫:年金201万	2割	—	103,900	夫の長寿保険料	2割	—	79,800	117,400
					妻の長寿保険料	2割	—	37,600	
	夫:年金400万	—	—	265,700	夫の長寿保険料	—	—	248,600	295,700
				妻の長寿保険料	—	—	47,100		
夫婦世帯 (夫:75歳以上、 妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	—	32,100	夫の長寿保険料	7割	—	14,100	23,800
					妻の国保保険料	7割	—	9,700	
	夫:年金201万	2割	—	103,900	夫の長寿保険料	2割	—	79,800	105,800
					妻の国保保険料	2割	—	26,000	
	夫:年金400万	—	—	265,700	夫の長寿保険料	—	—	248,600	281,100
				妻の国保保険料	—	—	32,500		
同居世帯 (計3人:高齢者1人(75歳以上)、 子供夫婦(夫婦ともに75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	218,600	長寿保険料	—	—	47,100	232,600
					国保保険料	—	—	185,500	
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	258,000	長寿保険料	—	—	89,200	274,700
					国保保険料	—	—	185,500	
	高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	—	—	406,800	長寿保険料	—	—	248,600	434,100
				国保保険料	—	—	185,500		

備考	
----	--

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書き」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特金への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)＋配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しただけとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しただけとして計算すること。